鎌倉市議会

6月定例会議案集

(その1)

令和6年(2024年)

目 次

議案第 4 号	工事請負契約の締結について……………	5
議案第 5 号	工事請負契約の締結について……………	8
議案第 6 号	工事請負契約の締結について……………	11
議案第 7 号	工事請負契約の締結について……………	14
議案第 8 号	建物収去・建物退去土地明渡請求控訴事件の一部被控訴人らとの和解について……………	17
議案第 9 号	鎌倉海浜公園坂ノ下地区レストハウスに係る損害賠償請求及び建物明渡請求訴訟の提起について……………	27
議案第 10 号	鎌倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について……………	28
議案第 11 号	鎌倉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について……………	30
議案第 12 号	鎌倉市地域包括支援センターにおける包括的支援事業を実施するための人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について……………	32
議案第 13 号	鎌倉市廃棄物の減量化、資源化及び処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	34
議案第 14 号	鎌倉市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	37
議案第 15 号	令和 6 年度鎌倉市一般会計補正予算（第 2 号）……………	40
報告第 3 号	繰越明許費について……………	45
報告第 4 号	事故繰越しについて……………	49
報告第 5 号	繰越額使用計画について……………	51

議案第 4 号

工事請負契約の締結について

本市は、鎌倉市立七里ガ浜小学校外 3 校給食室冷暖房設備設置工事について、一般競争入札の方法により、次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

- 1 工 事 名 称 鎌倉市立七里ガ浜小学校外 3 校
給食室冷暖房設備設置工事
- 2 工事施行位置 鎌倉市七里ガ浜東五丁目 3 番 2 号 外 3 箇所
- 3 契 約 金 額 265,650,000円
- 4 請 負 契 約 者 鎌倉市長谷二丁目 21 番 5 号
有限会社原管工
代表取締役 原 泰 一

工 事 請 負 仮 契 約 書

工 事 名 称	鎌倉市立七里ガ浜小学校外 3 校給食室冷暖房設備設置工事												
工 事 場 所	鎌倉市七里ガ浜東五丁目 3 番 2 号 外 3 箇所												
請 負 代 金 額				¥	2	6	5	6	5	0	0	0	0
	うち取引に係る 消費税額及び 地方消費税額				¥	2	4	1	5	0	0	0	0
契約の履行保証	鎌倉市工事請負契約約款第 4 条による（金銭的履行保証）												
請 求 の 方 法	受注者は、請負代金額の請求に当たっては、請求金額、請求日等必要な事項をすべて受注者が記入した請求書を発注者に提出するものとします。												
<p>この仮契約書は、鎌倉市議会の議決を経たとき本契約書に切り替わるものとします。</p> <p>この場合発注者は、議決された旨の通知書を受注者に送付し、工事期間については、当該通知書に記載のとおりとします。</p> <p>ただし、受注者（共同企業体の場合はその構成員を含む。）が本契約締結までの間に地方自治法施行令第167条の 4 若しくは第167条の11の規定に基づく入札参加資格の制限を受けた場合又は鎌倉市入札指名停止等取扱基準に基づく指名停止等の措置を受けた場合には、この契約は解除し本契約を締結しないものとします。</p> <p>この場合において、発注者に損害が生じたときは、受注者はこれを賠償するものとし、受注者に損害が発生したときは、受注者は発注者に賠償請求できないものとします。</p>													

上記の工事について発注者を「鎌倉市」とし、受注者を「有限会社原管工」とし、鎌倉市工事請負契約約款の定めるところにより、工事請負仮契約を締結します。

この契約を証するため、本書を電磁的に作成し、発注者及び受注者が合意を証する電磁的措置を執った上、双方保管するものとする。

令和6年(2024年)4月19日

発注者 鎌倉市御成町18番10号
鎌倉市
市長 松 尾 崇

受注者 鎌倉市長谷二丁目 21 番 5 号
有限会社原管工
代表取締役 原 泰 一

別表 1 (第40条関係)

支払限度額	
令和5年度	0 円
令和6年度	265,650,000円

別表 2 (第40条関係)

出来高予定額	
令和5年度	0 円
令和6年度	265,650,000円

議案第 5 号

工事請負契約の締結について

本市は、鎌倉市立第一小学校外 5 校給食室冷暖房設備設置工事について、一般競争入札の方法により、次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

1	工 事 名 称	鎌倉市立第一小学校外 5 校
給食室冷暖房設備設置工事
2	工事施行位置	鎌倉市由比ガ浜二丁目 9 番 55 号 外 5 箇所
3	契 約 金 額	180,492,400円
4	請 負 契 約 者	鎌倉市大船二丁目 19 番 16 号
株式会社柴田電気
代表取締役 柴 田 直 政

工 事 請 負 仮 契 約 書

工 事 名 称	鎌倉市立第一小学校外 5 校給食室冷暖房設備設置工事												
工 事 場 所	鎌倉市由比ガ浜二丁目 9 番 55 号 外 5 箇所												
請 負 代 金 額				¥	1	8	0	4	9	2	4	0	0
	うち取引に係る 消費税額及び 地方消費税額				¥	1	6	4	0	8	4	0	0
契約の履行保証	鎌倉市工事請負契約約款第 4 条による（金銭的履行保証）												
請 求 の 方 法	受注者は、請負代金額の請求に当たっては、請求金額、請求日等必要な事項をすべて受注者が記入した請求書を発注者に提出するものとします。												
<p>この仮契約書は、鎌倉市議会の議決を経たとき本契約書に切り替わるものとします。</p> <p>この場合発注者は、議決された旨の通知書を受注者に送付し、工事期間については、当該通知書に記載のとおりとします。</p> <p>ただし、受注者（共同企業体の場合はその構成員を含む。）が本契約締結までの間に地方自治法施行令第167条の4若しくは第167条の11の規定に基づく入札参加資格の制限を受けた場合又は鎌倉市入札指名停止等取扱基準に基づく指名停止等の措置を受けた場合には、この契約は解除し本契約を締結しないものとします。</p> <p>この場合において、発注者に損害が生じたときは、受注者はこれを賠償するものとし、受注者に損害が発生したときは、受注者は発注者に賠償請求できないものとします。</p>													

上記の工事について発注者を「鎌倉市」とし、受注者を「株式会社柴田電気」とし、鎌倉市工事請負契約約款の定めるところにより、工事請負仮契約を締結します。

この契約を証するため、本書を電磁的に作成し、発注者及び受注者が合意を証する電磁的措置を執った上、双方保管するものとする。

令和6年(2024年)5月13日

発注者 鎌倉市御成町18番10号
鎌倉市
市長 松 尾 崇

受注者 鎌倉市大船二丁目 19 番 16 号
株式会社柴田電気
代表取締役 柴 田 直 政

別表 1 (第40条関係)

支払限度額	
令和5年度	0 円
令和6年度	180,492,400円

別表 2 (第40条関係)

出来高予定額	
令和5年度	0 円
令和6年度	180,492,400円

議案第 6 号

工事請負契約の締結について

本市は、鎌倉市立深沢小学校外 4 校給食室冷暖房設備設置工事について、一般競争入札の方法により、次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

1	工 事 名 称	鎌倉市立深沢小学校外 4 校
給食室冷暖房設備設置工事
2	工事施行位置	鎌倉市梶原一丁目11番1号 外 4 箇所
3	契 約 金 額	150,997,000円
4	請 負 契 約 者	鎌倉市大船二丁目19番16号
株式会社柴田電気
代表取締役 柴 田 直 政

工 事 請 負 仮 契 約 書

工 事 名 称	鎌倉市立深沢小学校外 4 校給食室冷暖房設備設置工事												
工 事 場 所	鎌倉市梶原一丁目11番1号 外 4 箇所												
請 負 代 金 額				¥	1	5	0	9	9	7	0	0	0
	うち取引に係る 消費税額及び 地方消費税額				¥	1	3	7	2	7	0	0	0
契約の履行保証	鎌倉市工事請負契約約款第 4 条による（金銭的履行保証）												
請 求 の 方 法	受注者は、請負代金額の請求に当たっては、請求金額、請求日等必要な事項をすべて受注者が記入した請求書を発注者に提出するものとします。												
<p>この仮契約書は、鎌倉市議会の議決を経たとき本契約書に切り替わるものとします。</p> <p>この場合発注者は、議決された旨の通知書を受注者に送付し、工事期間については、当該通知書に記載のとおりとします。</p> <p>ただし、受注者（共同企業体の場合はその構成員を含む。）が本契約締結までの間に地方自治法施行令第167条の4若しくは第167条の11の規定に基づく入札参加資格の制限を受けた場合又は鎌倉市入札指名停止等取扱基準に基づく指名停止等の措置を受けた場合には、この契約は解除し本契約を締結しないものとします。</p> <p>この場合において、発注者に損害が生じたときは、受注者はこれを賠償するものとし、受注者に損害が発生したときは、受注者は発注者に賠償請求できないものとします。</p>													

上記の工事について発注者を「鎌倉市」とし、受注者を「株式会社柴田電気」とし、鎌倉市工事請負契約約款の定めるところにより、工事請負仮契約を締結します。

この契約を証するため、本書を電磁的に作成し、発注者及び受注者が合意を証する電磁的措置を執った上、双方保管するものとする。

令和6年(2024年)5月13日

発注者 鎌倉市御成町18番10号
鎌倉市
市長 松 尾 崇

受注者 鎌倉市大船二丁目 19 番 16 号
株式会社柴田電気
代表取締役 柴 田 直 政

別表 1 (第40条関係)

支払限度額	
令和5年度	0 円
令和6年度	150,997,000円

別表 2 (第40条関係)

出来高予定額	
令和5年度	0 円
令和6年度	150,997,000円

議案第 7 号

工事請負契約の締結について

本市は、鎌倉市立第一中学校通学路法面整備工事について、一般競争入札の方法により、次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和6年（2024年）6月5日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

- 1 工 事 名 称 鎌倉市立第一中学校通学路法面整備工事
- 2 工事施行位置 鎌倉市材木座六丁目20番先
- 3 契 約 金 額 374,440,000円
- 4 請 負 契 約 者 鎌倉市大町一丁目4番15号
鎌倉土建株式会社
代表取締役 菅 尾 成 彦

工 事 請 負 仮 契 約 書

工 事 名 称	鎌倉市立第一中学校通学路法面整備工事												
工 事 場 所	鎌倉市材木座六丁目20番 先												
請 負 代 金 額				¥	3	7	4	4	4	0	0	0	0
	うち取引に係る 消費税額及び 地方消費税額				¥	3	4	0	4	0	0	0	0
契約の履行保証	鎌倉市工事請負契約約款第4条による（金銭的履行保証）												
請 求 の 方 法	受注者は、請負代金額の請求に当たっては、請求金額、請求日等必要な事項をすべて受注者が記入した請求書を発注者に提出するものとします。												
<p>この仮契約書は、鎌倉市議会の議決を経たとき本契約書に切り替わるものとします。</p> <p>この場合発注者は、議決された旨の通知書を受注者に送付し、工事期間については、当該通知書に記載のとおりとします。</p> <p>ただし、受注者（共同企業体の場合はその構成員を含む。）が本契約締結までの間に地方自治法施行令第167条の4若しくは第167条の11の規定に基づく入札参加資格の制限を受けた場合又は鎌倉市入札指名停止等取扱基準に基づく指名停止等の措置を受けた場合には、この契約は解除し本契約を締結しないものとします。</p> <p>この場合において、発注者に損害が生じたときは、受注者はこれを賠償するものとし、受注者に損害が発生したときは、受注者は発注者に賠償請求できないものとします。</p>													

上記の工事について発注者を「鎌倉市」とし、受注者を「鎌倉土建株式会社」とし、鎌倉市工事請負契約約款の定めるところにより、工事請負仮契約を締結します。

この契約を証するため、本書を電磁的に作成し、発注者及び受注者が合意を証する電磁的措置を執った上、双方保管するものとする。

令和6年(2024年)5月13日

発注者 鎌倉市御成町18番10号
鎌倉市
市長 松 尾 崇

受注者 鎌倉市大町一丁目4番15号
鎌倉土建株式会社
代表取締役 菅 尾 成 彦

別表 1 (第40条関係)

支払限度額	
令和5年度	0 円
令和6年度	140,415,000円
令和7年度	187,220,000円
令和8年度	46,805,000円

別表 2 (第40条関係)

出来高予定額	
令和5年度	0 円
令和6年度	140,415,000円
令和7年度	187,220,000円
令和8年度	46,805,000円

議案第 8 号

建物収去・建物退去土地明渡請求控訴事件の
一部被控訴人らとの和解について

控訴人鎌倉市と被控訴人 [REDACTED] らとの間で訴訟中の、 [REDACTED] 建物収去・建物退去土地明渡請求控訴事件のうち、一部の被控訴人らとの和解について、議決を求める。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

1 当事者

控訴人 鎌倉市

被控訴人 [REDACTED]

2 和解の要旨

- (1) 控訴人及び被控訴人 [REDACTED]（以下「被控訴人 [REDACTED]」という。）及び同 [REDACTED]（以下「被控訴人 [REDACTED]」という。）は、被控訴人 [REDACTED] 及び同 [REDACTED] が控訴人に対し、物件目録記載の建物を収去し、物件目録記載の土地を明け渡す義務のあることを相互に確認する。
- (2) 控訴人及び被控訴人 [REDACTED]（以下「被控訴人 [REDACTED]」という。）は、被控訴人 [REDACTED] が控訴人に対し、物件目録記載の建物を退去し、物件目録記載の土地を明け渡す義務のあることを相互に確認する。

- (3)控訴人及び被控訴人■■■■■(以下「被控訴人■■■■■」という。)は、被控訴人■■■■■が控訴人に対し、物件目録記載の建物を退去し、物件目録記載の土地を明け渡す義務のあることを相互に確認する。
- (4)控訴人及び被控訴人■■■■■(以下「被控訴人■■■■■」という。)は、被控訴人■■■■■が控訴人に対し、物件目録記載の建物を収去し、物件目録記載の土地を明け渡す義務のあることを相互に確認する。
- (5)被控訴人■■■■■及び同■■■■■は、控訴人に対し、令和11年6月30日限り、物件目録記載の建物を収去し、物件目録記載の土地を明け渡す。
- (6)被控訴人■■■■■は、控訴人に対し、令和11年6月30日限り、物件目録記載の建物を退去し、物件目録記載の土地を明け渡す。
- (7)被控訴人■■■■■は、控訴人に対し、令和11年6月30日限り、物件目録記載の建物を退去し、物件目録記載の土地を明け渡す。
- (8)被控訴人■■■■■は、控訴人に対し、令和11年6月30日限り、物件目録記載の建物を収去し、物件目録記載の土地を明け渡す。
- (9)控訴人は、被控訴人■■■■■、同■■■■■、同■■■■■、同■■■■■及び同■■■■■に対するその余の請求を放棄する。
- (10)控訴人並びに被控訴人■■■■■、同■■■■■、同■■■■■、同■■■■■及び同■■■■■は、控訴人と被控訴人■■■■■、同■■■■■、同■■■■■、同■■■■■及び同■■■■■の間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほか何らの債権債務のないことを相互に確認する。
- (11)訴訟費用は、第一、二審を通じて各自の負担とする。

3 事件の概要

■■■■■に隣接する鎌倉市が所有及び管理している水路等について、建築物により不法占有がされているため、これまで建物所有者及び占有者に対し、建物収去及び退去に係る文書勧告を郵送により複数回行ってきましたが、未だ建物収去及び退去がなされないことから建物収去土地明渡等請求したものである。

(別紙)

裁判所・和解条項案

- 1 (1) 控訴人及び被控訴人 [] (以下「被控訴人 []」
[] という。) 及び同 [] (以下「被控訴人 []」
[] という。) は、被控訴人 [] 及び同 [] が控訴人に対し、
別紙第1物件目録記載2(1)記載の建物を収去し、同目録記載1(3)アの
土地を明け渡す義務のあることを相互に確認する。
 - (2) 控訴人及び被控訴人 [] (以下「被控訴人 []」
[] という。) は、
被控訴人 [] が控訴人に対し、別紙第1物件目録記載2(2)の建物を退
去し、同目録記載1(3)イの土地を明け渡す義務のあることを相互に確
認する。
 - (3) 控訴人及び被控訴人 [] (以下「被控訴人 []」
[] という。) は、被控訴人 [] が控訴人に対し、別紙第1物件目録記載2(3)の建物
を退去し、同目録記載1(3)ウの土地を明け渡す義務のあることを相互
に確認する。
 - (4) 控訴人及び被控訴人 [] (以下「被控訴人 []」
[] という。) は、
被控訴人 [] が控訴人に対し、別紙第2物件目録記載2の建物を収去
し、同目録記載1の土地を明け渡す義務のあることを相互に確認する。
- 2 (1) 被控訴人 [] 及び同 [] は、控訴人に対し、令和11
年6月30日限り、別紙第1物件目録記載2(1)の建物を収去し、同目
録記載1(3)アの土地を明け渡す。
 - (2) 被控訴人 [] は、控訴人に対し、令和11年6月30日限り、別紙
第1物件目録記載2(2)の建物を退去し、同目録記載1(3)イの土地を明
け渡す。
 - (3) 被控訴人 [] は、控訴人に対し、令和11年6月30日限り、別紙

(平成30年度金第4122号)の取消しに同意し、その担保取消決定に対し、抗告しない。

- 4 控訴人は、被控訴人■■■■■、同■■■■■、同■■■■■、同■■■■■及び同■■■■■に対するその余の請求を放棄する。
- 5 控訴人並びに被控訴人■■■■■、同■■■■■、同■■■■■、同■■■■■及び同■■■■■は、控訴人と被控訴人■■■■■、同■■■■■、同■■■■■、同■■■■■及び同■■■■■の間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほか何らの債権債務のないことを相互に確認する。
- 6 訴訟費用は、第一、二審を通じて各自の負担とする。

以上

12.50平方メートル

2(1) 建物

(一棟の建物の表示)

所 在 鎌倉市 [REDACTED] [REDACTED]、 [REDACTED] 先
構 造 [REDACTED]
床 面 積 1階 [REDACTED] 平方メートル
2階 [REDACTED] 平方メートル

(専有部分の建物の表示)

家 屋 番 号 [REDACTED] [REDACTED]
種 類 [REDACTED]
構 造 [REDACTED]
床 面 積 [REDACTED] 平方メートル

(2) 建物

上記(1)の建物のうち、別紙図面(求積図)のロ、ハ、ホ、ニ、ロの各点を順次直線で結んだ線で囲まれた範囲内の部分10.79平方メートル

(3) 建物

上記(1)の建物のうち、別紙図面(求積図)のタ、レ、ナ、ネ、ソ、ツ、タの各点を順次直線で結んだ線で囲まれた範囲内の部分12.50平方メートル

以上

構 造 [REDACTED]
床 面 積 1階 [REDACTED] 平方メートル
2階 [REDACTED] 平方メートル

上記建物の1階及び2階のうち、別紙図面（求積図）のイ、ロ、ニ、
ヘ、ト、フ、リ、ヌ、ヲ、タ、ツ、ソ、ヨ、カ、ワ、イの各点を順次直
線で結んだ線で囲まれた範囲内の部分17.47平方メートル

以上

議案第 9 号

鎌倉海浜公園坂ノ下地区レストハウスに係る損害賠償
請求及び建物明渡請求訴訟の提起について

鎌倉海浜公園坂ノ下地区レストハウスに係る損害賠償請求及び建
物明渡請求訴訟の提起につき、次のとおり議会の議決を求める。

令和6年（2024年）6月5日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

1 当事者

原告 鎌倉市

被告 鎌倉市稲村ガ崎一丁目16番13号

メイン商事株式会社

代表取締役 吉澤 治郎

2 訴訟提起の理由

鎌倉海浜公園坂ノ下地区のレストハウスを運営している事業者
に対し、公園施設管理不許可処分を行った後も、当該施設の営業
を継続し、退去がなされない状況であることから、地方自治法第
96条第1項第12号の規定により、損害賠償請求及び建物明渡請求
の訴訟を提起するものである。

議案第 10 号

鎌倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例の制定に
ついて

鎌倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条
例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

（提案理由）

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴
い、小規模保育事業所等の満 3 歳児以上の職員配置の基準を改める
ものである。

鎌倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

鎌倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年10月条例第19号）の一部を次のように改正する。

第29条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

第31条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

第44条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

第46条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正後の第29条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第46条第2項の規定は適用せず、改正前の第29条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第46条第2項の規定は、なおその効力を有する。

議案第 11 号

鎌倉市介護保険条例の一部を
改正する条例の制定について

鎌倉市介護保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

（提案理由）

介護保険法施行令の一部改正に伴い、引用条項を整備するものである。

鎌倉市介護保険条例の一部を改正する条例

鎌倉市介護保険条例（平成12年3月条例第31号）の一部を次のように改正する。

第6条第3項中「又は第9号ロ」を「、第9号ロ、第10号ロ、第11号ロ、第12号ロ又は第13号ロ」に、「第6号まで」を「第13号まで」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 12 号

鎌倉市地域包括支援センターにおける包括的支援事業
を実施するための人員等に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例の制定について

鎌倉市地域包括支援センターにおける包括的支援事業を実施する
ための人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次
のように定める。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

（提案理由）

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターの
職員配置の基準を改めるとともに、引用条項を整備するものである。

鎌倉市地域包括支援センターにおける包括的支援事業を実施するための人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

鎌倉市地域包括支援センターにおける包括的支援事業を実施するための人員等に関する基準を定める条例（平成27年3月条例第46号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「鎌倉市介護保険運営協議会」の次に「(以下「運営協議会」という。)」を加える。

第3条第1項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。）により算出した職員の員数とする。

第3条第4項中「前3項」を「前各項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「第1項及び第2項」に、「第140条の66第1号ロ(3)」を「第140条の66第1号ハ(3)」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 第1項の規定にかかわらず、運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人から6,000人ごとに同項の規定による常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに配置すべき常勤の職員の員数の基準は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 13 号

鎌倉市廃棄物の減量化、資源化及び処理に関する
条例の一部を改正する条例の制定について

鎌倉市廃棄物の減量化、資源化及び処理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

（提案理由）

家庭系ごみの戸別収集の導入に伴い、ごみの排出量が少ない事業所向けに少量排出事業所収集制度の運用を開始するため、必要な規定の整備を行うものである。

鎌倉市廃棄物の減量化、資源化及び処理に関する条例の一部を改正する条例

鎌倉市廃棄物の減量化、資源化及び処理に関する条例（平成4年12月条例第8号）の一部を次のように改正する。

第22条の2に次の1項を加える。

- 2 少量排出事業者（排出事業者のうち規則で定める基準に適合する事業者をいう。）は、市が処理計画に従い定期的に収集、運搬及び処分をする事業系一般廃棄物を排出するときは、規則で定める収集袋（以下「事業系指定収集袋」という。）を使用しなければならない。ただし、第28条第3項第1号及び同項第9号に該当するときは、この限りでない。

第28条の2の見出し中「指定収集袋」を「指定収集袋等」に改め、同条中「指定収集袋」を「指定収集袋を、前条第1項の規定による一般廃棄物の処理手数料（第22条の2第2項本文の規定により排出する場合の処理手数料に限る。）を徴収したときは事業系指定収集袋」に改める。

第28条の3第1項に次の1号を加える。

- (10) 事業系一般廃棄物のうち、第22条の2第2項本文の規定により市が処理計画に従い定期的に収集、運搬及び処分をするもの 市が収集及び運搬する日

別表の4 事業系一般廃棄物の項を次のように改める。

4 事業系一般廃棄物	(1) 第22条の2第2項本文の規定により市が定期的に収集、運搬及び処分をするもの	事業系指定収集袋1袋につき 容量20リットル相当のもの 150円
	(2) 植木剪定材	10キログラムにつき 210円
	(3) 前2号以外のもの	10キログラムにつき 400円

付 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、令和7年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、改正後の第22条の2第2項の規定は、事業系一般廃棄物を排出する事業者が規則で定める地域において事業系一般廃棄物を排出する場合については、令和8年3月31日までの間、適用しない。

(準備行為)

- 2 改正後の第22条の2第2項に規定する事業系指定収集袋（以下「事業系指

定収集袋」という。)を使用して排出する事業系一般廃棄物に係る処理手数料の徴収及び還付並びに改正後の第28条の2の規定による事業系指定収集袋の交付その他の準備行為は、施行日前においても行うことができる。

議案第 14 号

鎌倉市地区計画の区域内における建築物の制限に
関する条例の一部を改正する条例の制定について

鎌倉市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一
部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年（2024年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

（提案理由）

住友常盤地区地区計画及び小町二丁目地区地区計画の都市計画決
定に伴い、当該地区地区整備計画区域を適用区域に追加するととも
に、当該地区地区整備計画区域内における建築物の制限を定めるも
のである。

鎌倉市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

鎌倉市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（平成5年12月条例第9号）の一部を次のように改正する。

第12条に次の1項を加える。

- 4 法第3条第2項の規定により第9条の規定の適用を受けない建築物であつて、建築物の高さが同条の規定に適合しないもの（小町二丁目地区地区整備計画区域内における当該建築物に限る。以下この項において「既存建築物」という。）について、既存建築物の同一敷地内で建築、大規模の修繕又は大規模の様様替をする場合においては、別表第2小町二丁目地区地区整備計画区域の項の規定の適用については、同項中「8.2メートル(軒の高さにあつては、7.0メートル)」とあるのは「既存建築物の高さを超えない数値」とする。

別表第1に次のように加える。

小町二丁目地区地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小町二丁目地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
住友常盤地区地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された住友常盤地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域

別表第2に次のように加える。

小町二丁目地区地区整備計画区域	次に掲げる建築物以外のもの (1) 一戸建の住宅、共同住宅及び長屋 (2) 前号の建築物に附属するもの	1 20 パー セン ト	6 0 パ ー セン ト	165平 方メー トル		8.2メ ートル (軒の 高さ にあ つて は、 7.0 メー トル)	
住友常盤地区地区整備計画区域	次に掲げる建築物以外のもの (1) 住宅(届出住宅(住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)第3条第1項の届出に係る住宅をいう。)、共同住宅及び長屋を除く。) (2) 住宅で事務所、学習塾、華道教室、囲碁教室、アトリエ、工房その他これらに類する用途を兼ねるもの (3) 集会所(近隣住民を対象としたものに			200平 方メー トル			

		限る。)						
		(4) 前3号の建築物に						
		附属するもの						

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 15 号

令和 6 年度鎌倉市一般会計
補正予算（第 2 号）

令和 6 年度鎌倉市一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,696,029 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 77,198,230 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年（2024 年）6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
50	使用料及び手数料	1,201,938	1,080	1,203,018
	10 手数料	816,074	1,080	817,154
55	国庫支出金	11,732,074	2,250,037	13,982,111
	5 国庫負担金	8,975,740	5,661	8,981,401
	10 国庫補助金	2,692,794	2,244,376	4,937,170
60	県支出金	4,855,680	1,950	4,857,630
	10 県補助金	904,007	1,950	905,957
75	繰入金	5,160,325	192,717	5,353,042
	5 基金繰入金	5,087,961	192,717	5,280,678
85	諸収入	921,096	250,245	1,171,341
	25 雑入	523,111	250,245	773,356
	歳 入 合 計	74,502,201	2,696,029	77,198,230

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
10	総務費	8,030,655	105,909	8,136,564
	5 総務管理費	6,546,158	105,909	6,652,067
15	民生費	30,546,552	2,269,385	32,815,937
	5 社会福祉費	14,789,543	2,242,426	17,031,969
	10 児童福祉費	13,350,520	24,968	13,375,488
	15 生活保護費	2,405,304	1,991	2,407,295
20	衛生費	6,957,632	317,029	7,274,661
	5 保健衛生費	1,945,940	251,075	2,197,015
	10 清掃費	4,706,248	65,954	4,772,202
50	消防費	3,635,953	3,706	3,639,659
	5 消防費	3,635,953	3,706	3,639,659
歳 出 合 計		74,502,201	2,696,029	77,198,230

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
10 総務費	05 総務管理費	大船行政センター 石綿除去等業務委託事業	千円 89,331

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
家庭系ごみ戸別収集業務委託事業費	令和7年度から 令和10年度まで	千円 1,839,272
少量排出事業所指定袋作成業務委託事業費	令和7年度まで	2,139
戸別収集コンサルティング委託事業費	令和7年度から 令和8年度まで	46,922
戸別収集コールセンター電話オペレーター派遣業務委託事業費	令和7年度まで	3,662

繰越明許費について

令和5年度一般会計予算中、議長車購入事業、城廻市有地擁壁調査・設計事業、乗用自動車（ワゴン車）購入事業、税基幹システム改修業務委託事業、住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修委託事業、低所得世帯支援給付金支給事業、低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、鎌倉地域漁業支援施設土木施設設計業務及び土質調査・深淺測量業務委託事業、滑川有料公衆トイレ解体事業、北鎌倉隧道安全対策等検討業務委託事業、道路新設改良整備事業（市道010-063号線）、道路新設改良整備事業（市道204-044号線）、三菱電機南側道路予備設計等委託事業、深沢小学校・深沢交差点道路整備予備設計等委託事業、夫婦池公園堤体補修設計事業、はしご付消防自動車購入事業、学びの多様化学校設置事業及び学びの多様化学校建設地外構工事設計業務委託事業について、別紙計算書のとおり繰越明許費繰越しをした。

よって、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告する。

令和6年（2024年）6月5日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

令和5年度鎌倉市繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左			の			財			源	内	源	一	般	財	源				
					既収入特定財源	国(県)支出金	地方債	未収入	特定	財	源	内	源								一	般	財	源
05	議会費	議長車購入事業	6,207,000	6,206,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,206,010			
10	総務費	城廻市有地擁壁調査・設計事業	44,715,000	35,656,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,656,372		
10	総務費	乗用自動車(ワゴン車)購入事業	6,207,000	6,206,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,206,010		
10	総務費	税基幹システム改修業務委託事業	18,700,000	12,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,870,000		
10	総務費	住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修委託事業	24,249,000	24,248,400	0	0	0	0	15,171,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,077,400		
15	民生費	低所得世帯支援給付金支給事業	1,316,746,000	221,053,292	0	0	0	0	221,053,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15	民生費	低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業	400,627,000	338,366,420	0	0	0	0	338,366,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,825,000	13,625,000	0	0	0	0	13,625,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
30	農林水産業費	鎌倉地域漁業支援施設土木施設設計業務及び土質調査・深淺測量業務委託事業	162,008,000	162,008,000	0	0	0	0	101,250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,158,000	

令和5年度鎌倉市繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左			の			財			内	源	一	般	財	源		
					未			入			定									財	源
					既収入特定財源	国(県)支出金	地方債	地方債	その他特財	一般財源											
40	観光費	05	観光費	47,498,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,498,000	
45	土木費	10	道路橋りょう費	29,590,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,590,000	
45	土木費	10	道路橋りょう費	28,347,000	0	0	0	6,507,000	0	19,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,340,000	
45	土木費	10	道路橋りょう費	95,293,000	0	0	0	8,650,000	0	77,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,843,000	
45	土木費	20	都市計画費	16,013,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,013,000	
45	土木費	20	都市計画費	19,503,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,503,000	
45	土木費	20	都市計画費	15,213,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,213,000	
50	消防費	05	消防費	213,735,000	213,585,160	0	0	75,225,000	0	124,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,060,160	
55	教育費	15	中学校費	84,845,000	84,844,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,844,820	

報告第 4 号

事故繰越しについて

令和 5 年度一般会計予算中、道路維持修繕事業(市道001-064号線)及び出土遺物保存処理業務委託事業について、別紙計算書のとおり事故繰越しをした。

よって、地方自治法施行令第150条第3項の規定により報告する。

令和 6 年 (2024年) 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

令和5年度鎌倉市事故繰越し繰越計算書

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為額	翌 年 繰 越 額	既収入 特定財源	の財源			説明
				支出済額	支出未済額				未収 国(県) 支出金	財源		
										地方債	その他	
45 土木費	10 道路橋りよ う費	道路維持修繕事業 (市道001-064号線)	13,601,500	5,440,600	8,160,900	0	0	7,300,000	0	860,900	排水構造物の設置にあたり掘削を進めたところ、台帳とは異なる位置に存在した地下埋設物が支障となることが判明した。当該埋設物設置者による切り直し作業の工程において、地元との調整及び天候の影響で時間を要したことから施工日数が増加し、年度内の業務完了が見込まなくなったもの。	
55 教育費	20 社会教育費	出土遺物保存処理業務 委託事業	2,508,000	0	2,508,000	0	0	0	0	2,508,000	出土遺物のうち、漆加工で使用する布や漆器等の裏打ち作業に必要な長繊維和紙の納品に時間を要し、年度内の業務完了が見込まなくなったもの。	

繰越額使用計画について

令和 5 年度下水道事業会計予算中、汚水管渠築造実施設計業務委託事業（常盤枝線）、公共下水道（汚水）築造事業（台枝線）、公共下水道（雨水）築造事業（西御門川雨水幹線）、公共下水道（雨水）築造事業（大塚川排水区）、公共下水道（汚水）改築事業（西部圧送管）、公共下水道（汚水）改築事業（由比ガ浜第 2 枝線外）、七里ガ浜浄化センター B 系列最終沈殿池耐震化実施設計事業及び公共下水道（雨水）維持修繕事業（西瓜川雨水幹線）について、別紙計算書のとおり繰越しをした。

よって、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定により報告する。

令和 6 年（2024 年） 6 月 5 日提出

鎌倉市長 松 尾 崇

令和5年度鎌倉市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額に 係る繰越を要す たるたな面資産の 購入限度額	明 説
						国(県)支出金	地方 債	利益勘定留保等 資金			
4	資本的支出	11 建設改良費 汚水管渠築造実施設計 業務委託事業 (常盤枝線)	25,000,000	0	25,000,000	0	23,700,000	1,300,000	0	0	都市計画基本図と現地の 齟齬から生じた追加 業務により、年度内に 完了することが不可能 となったため。
4	資本的支出	11 建設改良費 公共下水道(汚水)築造事業 (台枝線)	59,733,000	0	59,733,000	0	56,700,000	3,033,000	0	0	一般競争入札に付した が、応札者がなく、年 度内に工事を完了する ことが不可能となつた ため。
4	資本的支出	11 建設改良費 公共下水道(雨水)築造事業 (西御門川雨水幹線)	132,000,000	0	132,000,000	0	125,400,000	6,600,000	0	0	事前調査で見えられた 重要遺構の保存のた め、一部区間の修正設 計が必要となり、年度 内に工事を完了するこ とが不可能となつたた め。

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源の内訳				不 用 額	翌年度繰越額に 係る繰越を要す るたな面資産の 購入限度額	明 説
						国(県)支出金	地方 債	損益勘定留保等 資金	訳			
4	資本的支出	11 建設改良費 公共下水道(雨水)築造事業 (大塚川排水区)	22,440,000	0	22,440,000	0	21,300,000	1,140,000	0	0	令和7年度開始の道路整備計画から最大限の事業効果を得るための設計変更により、年度内に工事を完了することが不可能となったため。	
4	資本的支出	11 建設改良費 公共下水道(汚水)改築事業 (西部庄送管)	221,716,000	0	221,716,000	0	210,600,000	11,116,000	0	0	施工条件の変化に合わせた工法調整の結果、9月補正で予算措置したが、年度内に工事を完了することが不可能となったため。	
4	資本的支出	11 建設改良費 公共下水道(汚水)改築事業 (由比ガ浜第2枝線外)	25,000,000	0	25,000,000	10,000,000	13,700,000	1,300,000	0	0	社会資本整備総合交付金の追加配当に伴い、2月補正で予算措置したもので、年度内に工事を完了することが不可能であるため。	
4	資本的支出	11 建設改良費 七里ガ浜浄化センターB系列最終沈殿池耐震化実施設計事業	42,400,000	28,850,000	13,550,000	6,775,000	0	6,775,000	0	0	詳細診断の結果、実施設計の範囲に変更が起き、年度内に事業を完了することが不可能となったため。	

令和5年度鎌倉市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				翌年度繰越額に係る繰越を要するたな目資産の購入限度額	説明
						国(県)支出金	地方債	損益勘定留保等	不		
2 下水道 事業費用	11 営業費用	公共下水道(雨水)維持修繕 事業 (西瓜川雨水幹線)	17,039,000	0	17,039,000	0	0	17,039,000	0	0	天候の影響により、必要部材の製造ラインに遅延が発生し、年度内に完了することが不可能となったため。